No.	区分	市町村	広域連携	広域連携の場合、連携先の市町村名	物価高騰対策を整理する類型・項目	地域の経済対策となるよう工夫されている	交付対象事業者の名称	経済的事情を踏まえた措置	対象外経費（公費負担分）を含むこととしている	地区事業メニュー	当該事業がどのような課題を解決するために実施されるのか、その目的を具体的に記載してください。	「地区事業メニュー」欄に「その他」と記載した場合は、その具体的な内容を記載してください。	事業費（単位：千円）	国の財源充当額（単位：千円）	地方負担額（単位：千円）	参考等	事業概要（具体的な内容、対象者、対象経費等）	特定事業等	個人を対象とした給付措置	基金	物価高騰対策重点地区	地区計画の策定状況（地区計画の策定を行っていない場合は、その理由を具体的に記載してください。）	予算化時期	予算化の方法	事業地区	実施期間（年度）	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されていることの周知方法	実施状況の公表型について（DX、公表型など）	地区計画の策定に当たって、「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項	「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項の概要	「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項の概要	「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項の概要	「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項の概要	「農林水産業・食品産業・農山漁村の活力向上と持続的発展に関する基本的な方針」に即して定めた事項の概要	重点支援地方交付金の活用状況
合計													891,721	694,747	196,974																			
2	RT. 補正	地区事業			物価高騰により困難な状況にある地区事業へ集合的に支援するために、商業振興や消費喚起による地域活性化を図るため。		市内商店街・JA等物価高騰対策支援事業	3．生活の安全保障・物価高騰対策（R7～R8交付）	○	現地協議会設置・物価や地域経済動向に対する広報						61,000	61,000	61,000	-	①物価高騰の影響を受ける「振り下ろした市内商店街」「JA無料の市民農園」「JA直売所」の利用促進を図るため、プレミアム商品券の発行・販売を実施する。 ②JA無料の市民農園の開設を実施する。 ③JA直売所の利用促進を図るため、送迎バスを運行する。 ・JA無料の市民農園：2箇所（A農園：1,000㎡、B農園：1,000㎡）、利用者：合計200人 ・JA直売所送迎バス：運行回数：合計200回 （JA無料の市民農園：A農園バス、及びB農園バス、B農園バス、B農園バス、B